

## 仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱

(令和3年7月12日子供未来局長決裁)

### (目的)

第1条 この要綱は、保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、感染防止に資する物品、備品等の購入費用や保育所等の消毒等を委託する費用、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための費用などに、予算の範囲内で必要となる経費を補助することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (用語の定義)

第2条 この要綱において「保育所等」とは、仙台市私立保育所設置認可要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第13条、仙台市小規模保育事業A型・B型事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条、仙台市事業所内保育事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条、仙台市家庭的保育事業・小規模保育事業C型事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第3条及び仙台市幼保連携型認定こども園設置認可要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条のいずれかによる認可を受けた施設又は事業、及び仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型認定こども園認定要件要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条の認定を受けた施設（ただし、幼稚園型認定こども園を除く。以下同じ。）、並びに仙台市内の児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条の2第1項に基づき仙台市に届け出を行っている認可外保育施設（ただし、認可外の居宅訪問型保育事業については、複数の事業に従事する者を雇用しているものに限る。以下同じ。）をいう。

### (補助金交付対象者)

第3条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の要件を満たす者とする。

- (1) 仙台市内の保育所等を運営する事業者（以下、「事業実施者」という。）であること。
- (2) 暴力団等と関係を有していないこと。

### (補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費は、次のとおりとする。

- (1) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に発注又は契約を行った新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために必要な消耗品及び備品の購入に要する経費、業務の委託に要する経費、役務に要する経費並びにリース料。
- (2) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に発生した、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当等の割増賃金や通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当、非常勤職員を雇上した場合の賃金、施設の感染防止対策の一環として、職員個人が購入した施設や日常生活で必要とする物品等の購入支援費、衛生管理や感染症対策に関する研修受講に必要な受講料。

### (補助金の額)

第5条 補助金の額は、別表に定める基準額と前条に定める補助対象経費を比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない額とする。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

### (交付の申請及び決定)

第6条 規則第3条第1項の規定による補助金の交付申請は、仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付申請書（様式第1号）に必要な書類を添付して、市長が別に定める期日ま

で提出して行うものとする。

- 2 市長は、前項の交付申請があったときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付決定をするものとする。
- 3 市長は、前項の規定により補助金を交付することが適当と決定したときは、仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付決定通知書（様式第2号）により、当該申請者に対し通知するものとする。
- 4 市長は、前2項の規定により補助金を交付することが不適当と決定したときは、仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、当該申請者に対し、その旨及び理由を通知するものとする。

#### （交付の条件）

第7条 規則第5条第1項第1号に規定する市長の定める軽微な変更は、次のとおりとする。

- 1 補助対象経費の配分の変更で、費目相互間の流用であるもの。
- 2 規則第5条第1項の規定による変更等の申請は、仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金事業変更等承認申請書（様式第4号、第5号）により行うものとする。
- 3 前項の申請に対する承認は、仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金事業（変更・中止・廃止）承認通知書（様式第6号）により行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができる。
- 4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。
- 5 規則第5条第1項に定める条件のほか規則第5条第2項の規定による交付の条件は、補助事業により取得した財産を市長の承認を受けずに、交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付又は担保に供しないこととする。
- 6 事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに市長に報告すること。報告があった場合は、当該仕入控除税額の全部又は一部を市に納付させることがある。

#### （申請の取下げ）

第8条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から10日を経過した日までに仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付申請取下書（様式第7号）により行うものとする。

#### （実績報告）

- 第9条 規則第12条第1項の規定による実績報告は、仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金実績報告書（様式第8号）に市長が必要と認める書類を添付して、事業を完了した後速やかに行わなければならない。
- 2 事業実施者は、第6条第3項の規定により交付決定を受けた事業について、交付決定を受けた年度に完了せず、その全部または一部を翌年度に繰り越したときは、前項の規定による実績報告と併せて、市長に報告しなければならない。
  - 3 事業実施者は、前項の規定により繰越報告を行った事業が完了したときは、繰り越した事業について、第1項の規定により実績報告を行わなければならない。

#### （交付額の確定通知）

- 第10条 市長は、前条第1項又は第3項の規定による実績報告を受けた場合において、その内容の調査を行った上で、補助金の交付決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付額確定通知書（様式第9号）により行うものとする。
- 2 市長は、前条第2項の規定による繰越報告を受けた場合において、その内容の調査を行った上で、繰り越すべきものと認めたときは、繰り越すべき補助金の額を確定するものとし、前項の規定による交付

額の確定通知と併せて、事業実施者に対し、通知するものとする。

（補助金の交付）

第11条 市長は、前条第1項の規定により補助金の額の確定通知を行った後、事業実施者から請求書（様式第10号）の提出を受けて、補助金を支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、規則第12条第2項に定めるときは、第6条第2項の交付決定通知を行った後、事業実施者から請求書（様式第10号）の提出を受けて補助金を支払うものとする。

（決定の取消し）

第12条 市長は、事業実施者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

（1）虚偽その他不正の手段により交付決定又は補助金の交付を受けたとき

（2）補助金を他の用途に使用したとき

（3）正当な理由がなく、市長の調査、報告又は資料の提出を拒んだとき

（4）交付決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った処分に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（補助金の返還）

第13条 市長は、交付決定を取消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を指示するものとする。

（書類の整備等）

第14条 補助金の交付を受けた事業実施者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の関係書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から10年間保存しておかなければならない。

（委託）

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年7月12日から実施し、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和4年7月27日改正）

この要綱は、令和4年7月27日から実施し、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和5年3月28日改正）

この要綱は、令和5年4月1日から実施する。

別表（第5条関係）

補助金の基準額は、令和4年4月1日時点での施設の利用定員によって以下のとおりに定める。

令和4年4月1日時点での利用定員	上限額
19人以下	300,000円
20人以上59人以下	400,000円
60人以上	500,000円
児童厚生施設及び認可外の居宅訪問型保育事業	300,000円